

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅳ－２		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	17,843,288	16,333,811	実質収支比率	9.1	8.0
市町村名		香美町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	16,969,138	15,304,954	経常収支比率	95.7	92.7
							首都	×	歳入歳出差引	874,150	1,028,857	(※1)	(95.9)	(93.0)
							近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	117,973	371,575	標準財政規模	8,345,996	8,235,103
									実質収支	756,177	657,282	財政力指数	0.23	0.23
人口		令和2年国調(人)	16,064	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	98,895	-78,384	公債費負担比率	19.4	16.0
		平成27年国調(人)	18,070				過疎	○	積立金	7,356	58,512	健全化判断比率		
		増減率 (％)	-11.1				山振	○	繰上償還金	286,788	0	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口 (※7)		令07.01.01(人)	15,303	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	171,124	642,566	連結実質赤字比率		
		うち日本人(人)	15,089	第1次	836	1,124	指数表選定	○	実質単年度収支	221,915	-662,438	実質公債費比率	11.4	10.2
		令06.01.01(人)	15,657		10.7	12.8					将来負担比率	17.6	24.1	
		うち日本人(人)	15,470	第2次	2,106	2,490								
		増減率 (％)	-2.3		27.1	28.3								
		うち日本人(%)	-2.5	第3次	4,843	5,200								
面積 (km ²)	368.77	62.2	59.0											
人口密度 (人/km ²)		44												
世帯数 (世帯)		5,912												
職員の状況 (※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,125,290	17,709,893			
	市区町村長	1	7,520		一般職員	161	504,413	3,133	うち公的資金	11,622,716	11,897,517			
	副市区町村長	1	6,160		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	13,926,430	13,826,878			
	教育長	1	5,640		うち技能労務職員	7	19,019	2,717	債務負担行為額(支出予定額)	646,591	929,853			
	議会議長	1	3,210		教育公務員	9	29,862	3,318	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	351,844	351,841			
	議会議員	14	2,140		合計	170	534,275	3,143	積立金現在高	3,927,375	3,762,143			
									減債基金	182,773	443,634			
									その他特定目的基金	3,972,287	3,914,355			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	公立香住病院事業企業会計	(9)	町立地方卸売市場事業特別会計	(10)	公立八鹿病院組合	(18)	榎むらおか振興公社	(※3)		
		(3)	後期高齢者医療保険事業特別会計	(6)	水道事業企業会計				(11)	北但行政事務組合				
		(4)	介護保険事業特別会計	(7)	下水道事業企業会計				(12)	美方郡広域事務組合				
				(8)	国民宿舍事業企業会計				(13)	但馬広域行政事務組合				
									(14)	兵庫県市町村職員退職手当組合				
									(15)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合				
									(16)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
									(17)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,585,929	8.9	1,585,929	18.9	普通税	1,573,986	99.2	-	-
地方譲与税	162,716	0.9	162,716	1.9	法定普通税	1,573,986	99.2	-	-
利子割交付金	1,223	0.0	1,223	0.0	市町村民税	632,193	39.9	-	-
配当割交付金	21,837	0.1	21,837	0.3	個人均等割	23,474	1.5	-	-
株式等譲渡所得割交付金	28,810	0.2	28,810	0.3	所得割	541,134	34.1	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	34,912	2.2	-	-
地方消費税交付金	397,093	2.2	397,093	4.7	法人税割	32,673	2.1	-	-
ゴルフ場利用税交付金	42	0.0	42	0.0	固定資産税	785,034	49.5	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	779,054	49.1	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	75,216	4.7	-	-
自動車税環境性能割交付金	24,474	0.1	24,474	0.3	市町村たばこ税	81,543	5.1	-	-
法人事業税交付金	33,870	0.2	33,870	0.4	鉱産税	-	-	-	-
地方特例交付金等	71,708	0.4	71,708	0.9	特別土地保有税	-	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	5,434	0.0	5,434	0.1	法定外普通税	-	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	61,709	0.3	61,709	0.7	目的税	11,943	0.8	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	4,565	0.0	4,565	0.1	法定目的税	11,943	0.8	-	-
地方交付税	7,046,652	39.5	6,063,147	72.1	入湯税	11,943	0.8	-	-
普通交付税	6,063,147	34.0	6,063,147	72.1	事業所税	-	-	-	-
特別交付税	983,505	5.5	-	-	都市計画税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
（一般財源計）	9,374,354	52.5	8,390,849	99.7	法定外目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,083	0.0	2,083	0.0	旧法による税	-	-	-	-
分担金・負担金	131,535	0.7	-	-	合計	1,585,929	100.0	-	-
使用料	91,508	0.5	10,754	0.1					
手数料	28,690	0.2	-	-					
国庫支出金	1,409,863	7.9	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,161,912	6.5	-	-					
財産収入	28,575	0.2	6,934	0.1					
寄附金	1,130,282	6.3	-	-					
繰入金	1,760,764	9.9	-	-					
繰越金	699,857	3.9	-	-					
諸収入	355,979	2.0	2,272	0.0					
地方債	1,667,886	9.3	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	16,486	0.1	-	-					
歳入合計	17,843,288	100.0	8,412,892	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	98,924	0.6	-	98,924	
総務費	3,072,902	18.1	253,766	1,489,584	
民生費	3,262,279	19.2	118,371	1,892,740	
衛生費	1,373,098	8.1	46,707	1,139,407	
労働費	26,924	0.2	-	18,688	
農林水産業費	1,089,837	6.4	444,588	484,770	
商工費	1,023,698	6.0	137,531	789,741	
土木費	1,702,747	10.0	435,216	1,061,434	
消防費	740,994	4.4	166,165	489,621	
教育費	1,681,532	9.9	258,307	1,266,708	
災害復旧費	578,551	3.4	-	709	
公債費	2,317,652	13.7	-	2,312,318	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,969,138	100.0	1,860,651	11,044,644	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,356,469	37.5	5,190,582	4,639,531	55.0
人件費	2,650,736	15.6	2,370,725	2,313,878	27.5
うち職員給	1,134,580	6.7	1,028,379	-	-
扶助費	1,388,092	8.2	507,550	300,134	3.6
公債費	2,317,641	13.7	2,312,307	2,025,519	24.0
元利償還金	2,317,524	13.7	2,312,190	2,025,402	24.0
内訳	2,252,489	13.3	2,247,555	1,960,767	23.3
うち元金	65,035	0.4	64,635	64,635	0.8
うち利子	117	0.0	117	117	0.0
一時借入金利子	8,173,467	48.2	5,677,946	3,426,027	40.6
その他の経費	1,918,344	11.3	1,464,444	973,244	11.5
物件費	536,654	3.2	306,376	164,584	2.0
維持補修費	3,007,213	17.7	2,527,003	1,426,090	16.9
補助費等	531,400	3.1	462,018	460,801	5.5
うち一部事務組合負担金	995,630	5.9	854,224	757,750	9.0
繰出金	1,380,327	8.1	247,580	-	-
積立金	335,299	2.0	278,319	104,359	1.2
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	2,439,202	14.4	176,116	-	-
投資的経費計	31,067	0.2	31,067	-	-
うち人件費	1,860,651	11.0	175,407	-	-
普通建設事業費	812,188	4.8	33,550	-	-
うち補助	981,353	5.8	136,947	-	-
うち単独	578,551	3.4	709	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	16,969,138	100.0	11,044,644	-	-
歳出合計					

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	17,858	16,984	874	756	1,747	17,138	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計一般会計等(純計)		17,843	16,969	874	756		17,138	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	2,358	2,352	6	6	252	42	8		
2 後期高齢者医療保険事業特別会計	353	352	1	1	85	-	-		
3 介護保険事業特別会計	2,441	2,425	16	16	414	-	-		
4 公立香住病院事業企業会計	1,455	1,534	▲ 79	20	443	1,329	780		法適用企業
5 水道事業企業会計	505	607	▲ 102	19	159	2,535	604		法適用企業
6 下水道事業企業会計	1,313	1,115	198	67	782	9,088	6,343		法適用企業
7 国民宿舍事業企業会計	6	22	▲ 16	2	0	0	-		法適用企業
8 町立地方卸売市場事業特別会計	1	1	0	-	0	0	-		法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等					130	12,994	7,735		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1 公立八鹿病院組合	8,665	9,327	▲ 662	802	-	4,845	63	
2 北但行政事務組合	796	758	38	38	-	-	-	
3 美方郡広域事務組合	915	903	12	10	-	15	8	
4 但馬広域行政事務組合	116	113	3	3	-	-	-	
5 兵庫県市町村職員退職手当組合	12,127	11,635	492	492	-	-	-	
6 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	12	12	0	0	-	-	-	
7 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	784	370	414	414	-	-	-	
8 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	906,481	887,687	18,794	18,794	9,782	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				20,553		4,860	71	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 株式会社 株式会社 株式会社	0	19	20	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				20					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
区分					
元利償還金		1,907,912	1,889,310	2,018,236	31.6
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準備一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	1,667	0.0
元利償還金					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		757,565	840,304	712,793	11.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15,609	8,380	11,526	0.2
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		383	350	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-
合計	(A)	2,681,469	2,738,344	2,744,222	
内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為					
PFI事業に係るもの		-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		383	350	-	-
利子補給に係るもの		-	-	-	-
特定財源の額	(B)	5,334	5,334	22,056	
標準財政規模	(C)	8,281,197	8,235,103	8,345,996	
算入公債費等の額	(D)	2,033,565	1,987,336	1,952,893	
	(C)-(D)	6,247,632	6,247,767	6,393,103	
実質公債費比率	(単年度)	10.3	11.9	12.0	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均)	9.4	10.2	11.4	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	18,328,863	17,709,893	17,137,790	268.1	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	346	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	8,466,899	8,106,351	7,735,043	121.0		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	101,950	88,208	71,066	1.1		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	2,094,422	1,990,714	1,933,895	30.2		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	28,992,480	27,895,166	26,877,794		-	その他上記に準ずるもの	346	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	6,707,501	7,001,420	7,025,488	109.9	企業債等繰入見込額	下水道事業企業会計	7,193,026	6,661,652	6,343,111	99.2	
	充当可能特定歳入	27,761	22,917	17,983	0.3		公立書生病院事業企業会計	618,882	813,787	780,380	12.2	
	基準財政需要額算入見込額	19,962,736	19,362,081	18,702,961	292.5		水道事業企業会計	644,637	624,953	603,736	9.4	
	合計	(F)	26,697,998	26,386,418	25,746,432		-	国民健康保険事業特別会計（小代診療施設勘定）	5,913	4,867	6,195	0.1
	将来負担比率（(E)÷(F)÷((C)-(D))×100	36.7	24.1	17.6	-		その他の会計	4,441	1,092	1,621	0.0	
健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	地方道路公団に係る将来負担額	-	-	-	-			
	実質赤字比率	-	13.66		20.00	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
	連結実質赤字比率	-	18.66		30.00	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-		
	実質公債費比率	11.4	25.0		35.0	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-		
	将来負担比率	17.6	350.0		-	-	-	-	-			

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	15,303	人(R7.1.1現在)				
うち日本人	15,089	人(R7.1.1現在)				
面積	368.77	km ²				
歳入総額	17,843,288	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%	
歳出総額	16,969,138	千円	運 転 実 質 赤 字 比 率	-	%	
実 質 収 支	756,177	千円	実 質 公 債 費 比 率	11.4	%	
標準財政規模	8,345,996	千円	得 来 負 担 比 率	17.6	%	
地方債現在高	17,125,290	千円	市 町 村 類 型	R02 IV-1 R03 IV-2 R04 IV-2		
			(年 度 毎)	R05 IV-2 R06 IV-2		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

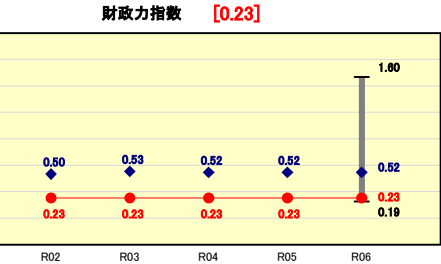
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



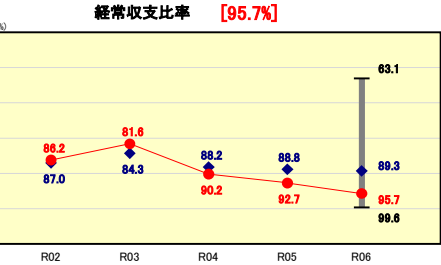
類似団体内順位 57/59 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.58

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、第1次産業を中心とした町内経済の長引く低迷などにより、財政基盤が弱く、類似団体平均を大幅に下回っている。

令和6年度は、財政力指数の算出基礎となる地方消費税交付金等の基準財政収入額が減となったことに加え、公債費の増等により基準財政需要額が増加したため、単年度でみると前年度比で0.01ポイント減少したが、3か年平均の財政力指数は前年度と同値となった。

財政構造の弾力性



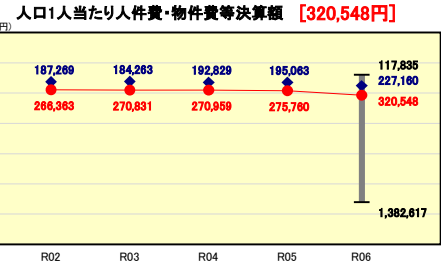
類似団体内順位 50/59 全国平均 93.6 兵庫県平均 95.1

経常収支比率の分析欄

令和6年度は、普通交付税等の経常一般財源が増となった一方で、人事院勧告による給与見直し等の影響で経常経費充当一般財源が大幅に増となったため、3.0ポイントの増加となった。

類似団体内平均値より高い数値となっていることから、今後も公債費の抑制や、事務事業の見直しなどにより、引き続き経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 54/59 全国平均 169,281 兵庫県平均 163,381

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

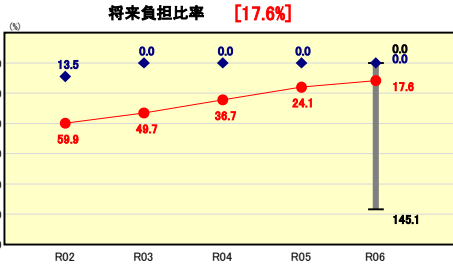
令和6年度は、人事院勧告による給与見直しに伴う人件費の増や物価高騰の影響等によって前年度比44,788円の増となっている。

類似団体と同じ傾向ではあるが、人口減少の影響が大きく、指標は年々増加しているため、今後も公共施設の統廃合や指定管理者制度などの委託化などを通じ、人件費・物件費を中心としたコスト削減により、指標の改善に努める。

令和6年度

兵庫県香美町

将来負担の状況



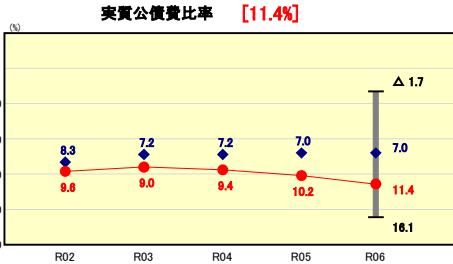
類似団体内順位 30/59 全国平均 6.2 兵庫県平均 16.8

将来負担比率の分析欄

令和6年度は、繰上償還の実施による地方債残高の減や公営企業債等繰入見込額の減等により、前年度比で6.5ポイント改善した。

年々改善はしているものの、今後も老朽化等に伴う大規模な施設整備の実施が続くことが見込まれるため、引き続き地方債残高等を計画的に管理し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



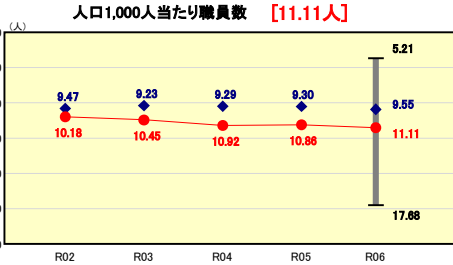
類似団体内順位 54/59 全国平均 5.8 兵庫県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

繰上償還等により近年は同水準を維持してきたが、令和6年度は令和2年度借入分に係る過疎対策事業債の元金償還開始等により公債費充当一般財源が増加したため、前年度比で1.2ポイント悪化した。さらに、近年実施してきた公共施設等の大規模改修の影響により上昇が見込まれている。

引き続き地方債発行額の抑制や交付税算入率の高い地方債の選択、繰上償還の実施などに取り組み、適正な水準の維持を図る。

定員管理の状況



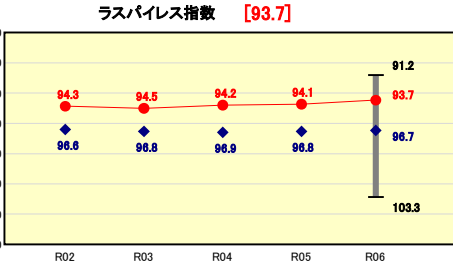
類似団体内順位 42/59 全国平均 8.41 兵庫県平均 8.71

人口1,000人当たり職員数の分析欄

実職員数は前年度から変動がなかったものの、出生数の減少等による人口減少の影響により前年度比で0.25人の増となった。

今後も必要な業務量を把握し、事務の合理化・能率化を図り、定年引上げに伴う組織体制などにも考慮した定員適正化計画を策定し、適切な定員管理に努める。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 6/59 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスバイレス指数の分析欄

全国平均はもとより類似団体平均と比較しても常に低い水準で推移しており、県内でも最も低い値となっている。

今後も、人事院勧告に準拠した職員給与等の適正化に努めるとともに指標の上昇を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

兵庫県香美町

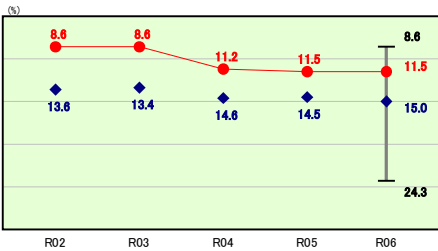
経常収支比率の分析

人口	15,303	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	15,089	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	368.77	km ²	実収公債費比率	11.4	%
歳入総額	17,843,288	千円	将来負担比率	17.6	%
歳出総額	16,969,138	千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-2 R04 IV-2	
実収収支	756,177	千円	(年度毎)	R05 IV-2 R06 IV-2	
標準財政規模	8,345,996	千円			
地方債現在高	17,125,290	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

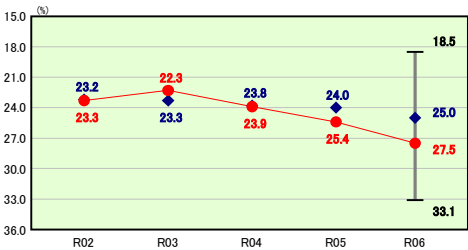


類似団体内順位 9/59 全国平均 15.8 兵庫県平均 13.2

物件費の分析欄

令和6年度は前年度と同値になっているが、物価高騰の影響により光熱水費等が増となっている。
今後も事務経費や光熱水費をはじめ、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の統廃合を適切に行い、施設管理経費の面でも更なる縮減を図る。

人件費

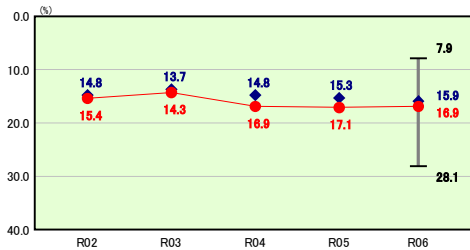


類似団体内順位 43/59 全国平均 26.6 兵庫県平均 29.2

人件費の分析欄

令和6年度は前年度比で2.1ポイント増となっており、類似団体平均値よりも高くなっている。その要因として、人事院勧告による給与見直しを実施したことや会計年度任用職員への勤勉手当の支給を開始したこと等が挙げられる。
今後も人事院勧告に準拠した職員給与等の適正化に努めていく。

補助費等

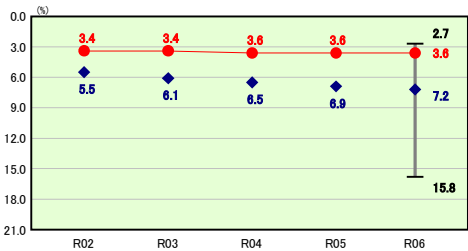


類似団体内順位 39/59 全国平均 10.7 兵庫県平均 10.0

補助費等の分析欄

令和6年度は前年度比で0.2ポイント減となっており、その要因として、公立香住病院への企業会計繰出金が増となった一方で、資本費平準化債の発行額増加により下水道事業への企業会計繰出金が減となったことが挙げられる。
今後は、一般会計において、経常的経費を抑制していくことはもとより、公営企業会計において、経営戦略等に基づく経営の効率化に努めていくことなどにより、補助費の抑制を図る。

扶助費

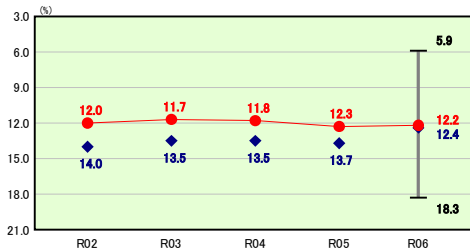


類似団体内順位 4/59 全国平均 13.4 兵庫県平均 14.1

扶助費の分析欄

令和6年度は3.6%となっており、類似団体内平均値と比べて3.6ポイント低くなっている。その要因としては、単独事業として実施している乳幼児、こども医療費助成事業が過疎地域持続的発展特別事業債の特定財源を充当しているため、一般財源の額が相対的に少なくなっていることが挙げられる。また、福祉事務所設置町村ではないため、生活保護関連経費が無いことも要因の一つとなっている。

その他

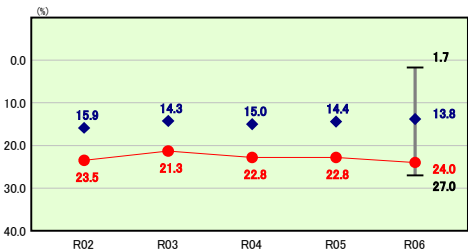


類似団体内順位 23/59 全国平均 12.5 兵庫県平均 12.4

その他の分析欄

令和6年度は前年度比で0.1ポイント減となっている。人件費の増により国保特別会計診療施設勘定や介護保険特別会計などへの繰出金が増加しており、高齢化の影響等による増嵩も懸念されるため、今後も引き続き、経常経費の抑制及び自主財源の確保に努め、現在の水準を維持していく。

公債費

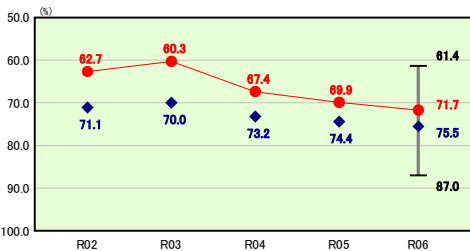


類似団体内順位 57/59 全国平均 15.0 兵庫県平均 16.2

公債費の分析欄

令和6年度は前年度比で1.2ポイント増となっており、その要因として、令和2年度借入分に係る過疎対策事業債(香住文化会館整備事業等)や令和元年度借入分の緊急防災・減災事業債(防災行政無線整備事業等)の償還が始まったこと等が挙げられる。
今後も地方債発行額の抑制、繰上償還の実施及び基金の活用も検討しながら財政の健全化に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位 14/59 全国平均 78.8 兵庫県平均 78.9

公債費以外の分析欄

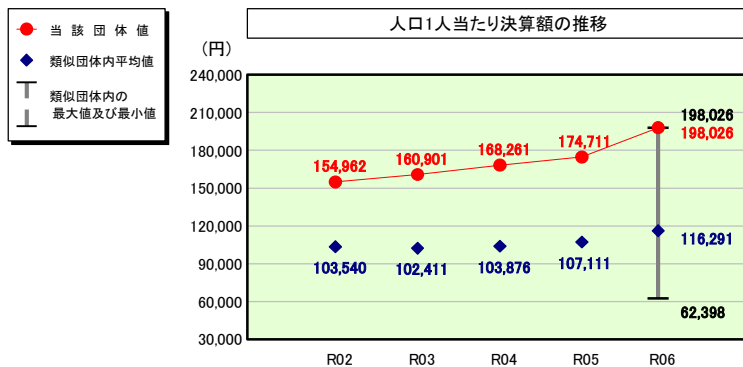
令和6年度は、給与見直しによる人件費の増等の影響により、前年度比で1.8ポイントの増加となった。なお、類似団体との乖離が縮まっていることから経常収支比率に占める公債費の割合は減少している。
今後も経常経費の抑制に継続して取り組むとともに、公債費の繰上償還や年度借入総額の抑制などを行い、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

兵庫県香美町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

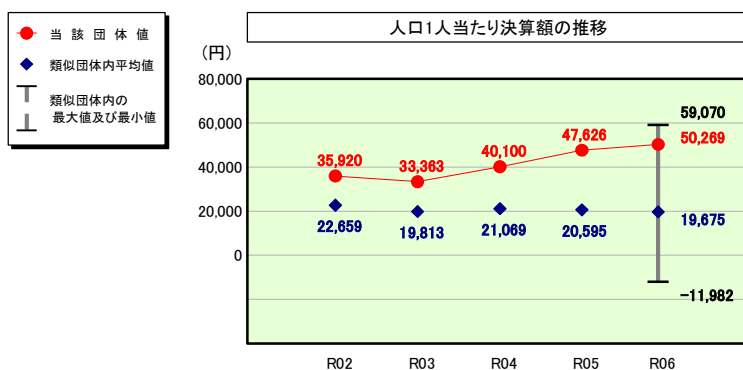
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,650,736	173,217	102,505	69.0
一部事務組合負担金(補助費等)	359,518	23,493	13,118	79.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	78,256	5,114	532	861.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	70	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	142,276	9,297	4,255	118.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,067	2,030	1,813	12.0
▲退職金	▲231,454	▲15,125	▲6,003	152.0
合計	3,030,399	198,026	116,291	70.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.11	9.55	1.56
ラスパイレス指数	93.7	96.7	▲3.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

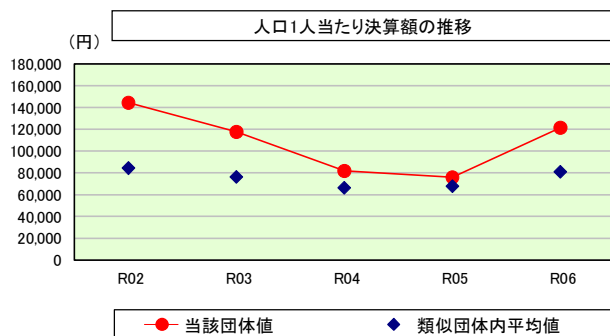
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,018,236	131,885	49,899	164.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	1,667	109	2	5,350.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	712,793	46,579	13,394	247.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,526	753	2,489	▲69.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	625	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲22,056	▲1,441	▲2,982	▲51.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,952,893	▲127,615	▲43,756	191.7
合計	769,273	50,269	19,675	155.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	2,442,426	144,539	32.0	84,459	1.6	30.4
うち単独分	1,688,435	99,919	24.4	47,314	14.3	10.1
R03	1,937,894	117,791	▲18.5	76,413	▲9.5	▲9.0
うち単独分	1,804,995	109,713	9.8	39,658	▲16.2	26.0
R04	1,313,979	82,001	▲30.4	66,481	▲13.0	▲17.4
うち単独分	820,058	51,177	▲53.4	36,120	▲8.9	▲44.5
R05	1,189,872	75,996	▲7.3	67,825	2.0	▲9.3
うち単独分	963,332	61,527	20.2	39,417	9.1	11.1
R06	1,860,651	121,587	60.0	81,158	19.7	40.3
うち単独分	981,353	64,128	4.2	45,320	15.0	▲10.8
過去5年間平均	1,748,964	108,383	7.2	75,267	0.2	7.0
うち単独分	1,251,635	77,293	1.0	41,566	2.7	▲1.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

兵庫県香美町

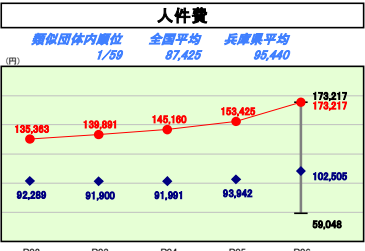
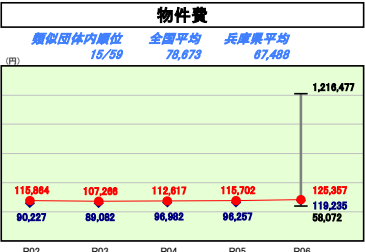
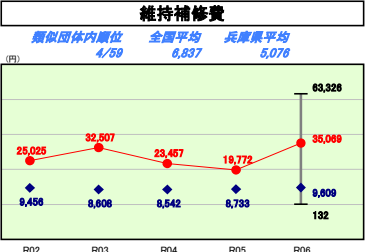
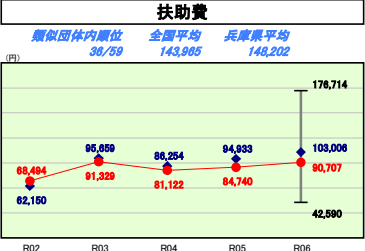
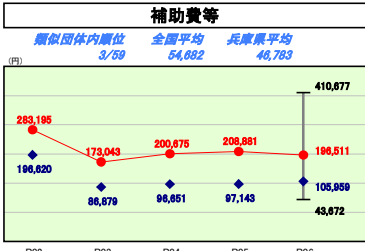
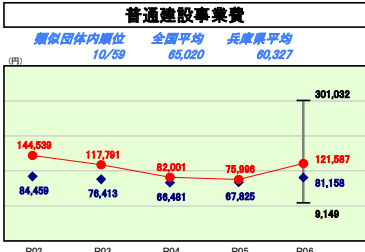
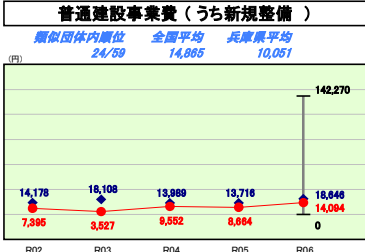
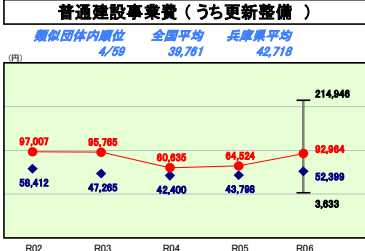
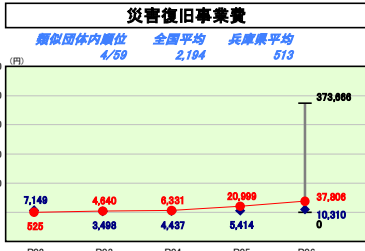
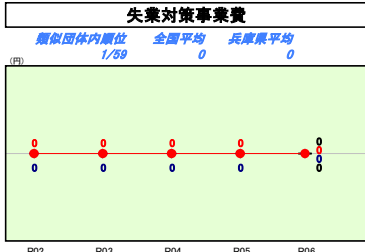
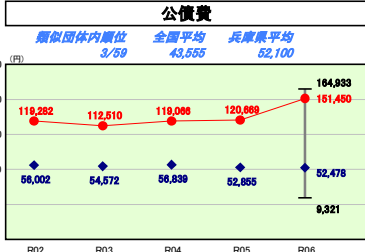
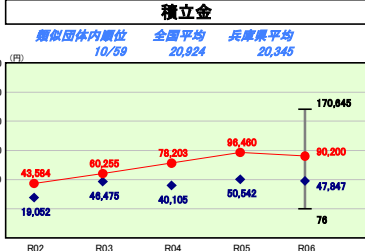
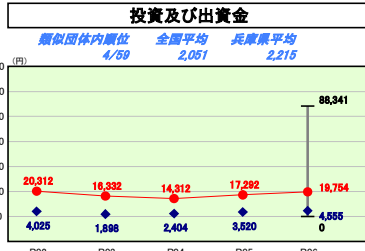
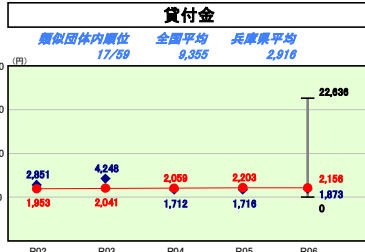
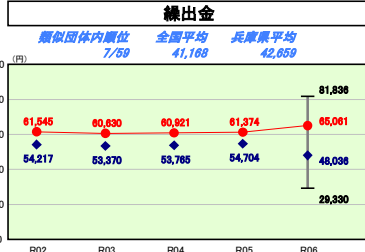
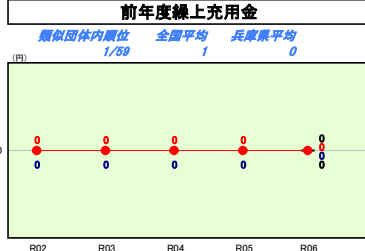
人口	15,303人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,089人(7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	388.77km ²	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	17,843,289千円	将来負担比率	17.6	%
歳出総額	16,969,139千円	市町村類型	R02Ⅳ-1R03Ⅳ-2R04Ⅳ-2	
実収支	766,177千円	(年度毎)	R05Ⅳ-2R06Ⅳ-2	
標準財政規模	8,345,986千円			
地方債現在高	17,125,290千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析例

歳出決算総額は、住民一人当たり1,108,877円となっている。

人件費は、住民一人当たり173,217円となっており、前年度比及び類似団体と比べて高くなっている。その要因として、算出の基礎となる人口は減少する一方で、人事院勧告等により給与の見直しが行われたこと等が挙げられる。

維持補修費については、住民一人当たり35,069円となっており、前年度比及び類似団体と比べて高くなっている。その要因として、大雪の影響により前年度と比較し除雪委託料が増えたことが挙げられる。

補助費等は、住民一人当たり196,511円となっており、類似団体より高いが前年度と比べて低くなっている。その要因として、資本費平準化債の発行額増加により下水道事業企業会計繰出金が減となったことが挙げられる。

普通建設事業費は、住民一人当たり121,587円となっており、前年度比及び類似団体と比べて高くなっている。その要因として、香住東港水産加工排水処理場整備事業や区集会所整備事業の実施による増等が挙げられる。

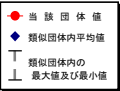
公債費は、住民一人当たり151,450円となっており、前年度比及び類似団体と比べて高くなっている。その要因として、繰上償還を実施したことが挙げられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

兵庫県香美町

人口	15,303 人 (R7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	15,089 人 (R7.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	368.77 km ²	実 質 公 債 費 比 率	11.4	%
総人口	17,843,288 千円	将 来 負 担 比 率	17.6	%
総出総額	16,968,177 千円	市 町 村 類 型	R02 IV-1 R03 IV-2 R04 IV-2	
実 収 支	756,177 千円	(年 度 毎)	R05 IV-2 R06 IV-2	
標準財政規模	8,345,986 千円			
地方債現在高	17,125,290 千円			

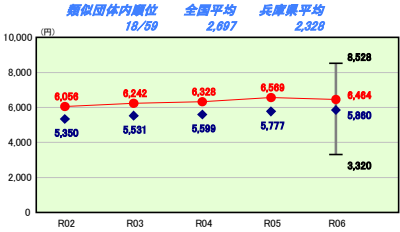


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

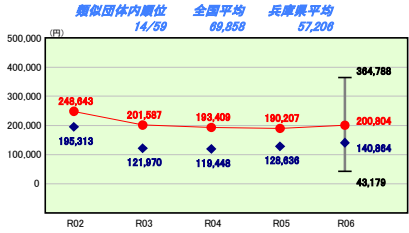
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

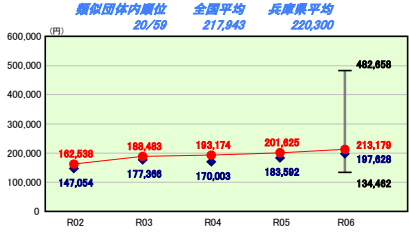
議会費



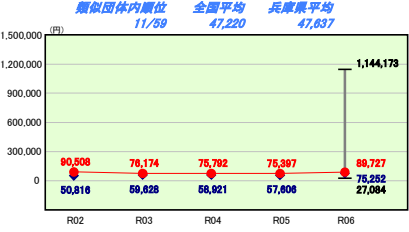
総務費



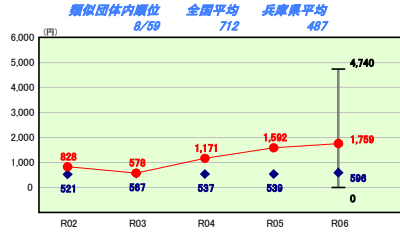
民生費



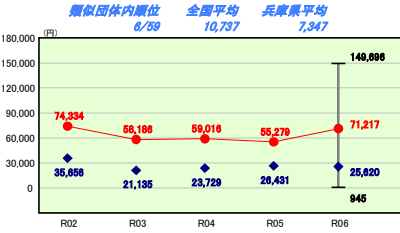
衛生費



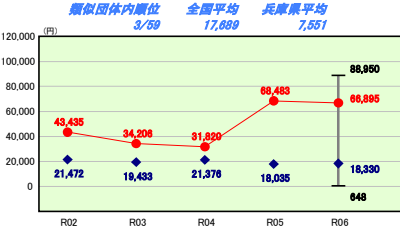
労働費



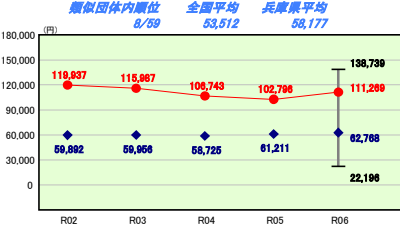
農林水産業費



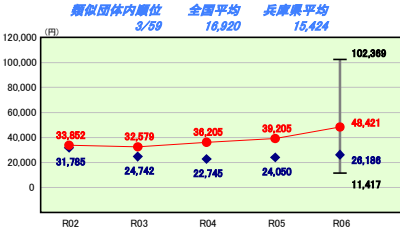
商工費



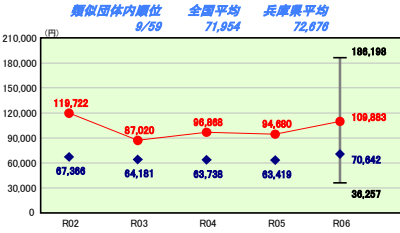
土木費



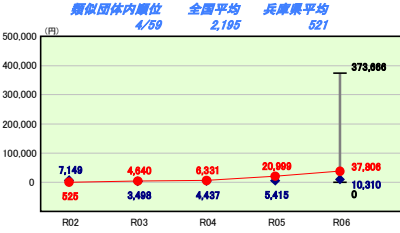
消防費



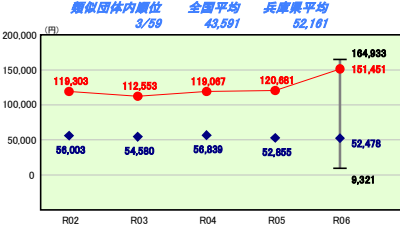
教育費



災害復旧費



公債費



目的別歳出の分析概

民生費は住民一人当たり213,179円となっており、前年度比及び類似団体と比べて高くなっている。その要因として、物価高騰対策に係る給付金の支給や障害者福祉施設整備事業を実施したことが挙げられる。

衛生費は住民一人当たり89,727円となっており、前年度比及び類似団体と比べて高くなっている。その要因として、公立若病院事業企業会計や水道事業企業会計への繰出金の増等が挙げられる。

消防費は住民一人当たり48,421円となっており、前年度比及び類似団体と比べて高くなっている。その要因として、地域防災拠点整備事業の実施による増等が挙げられる。

教育費は住民一人当たり109,883円となっており、前年度比及び類似団体と比べて高くなっている。その要因として、小代中学校体育館整備事業の実施による増等が挙げられる。

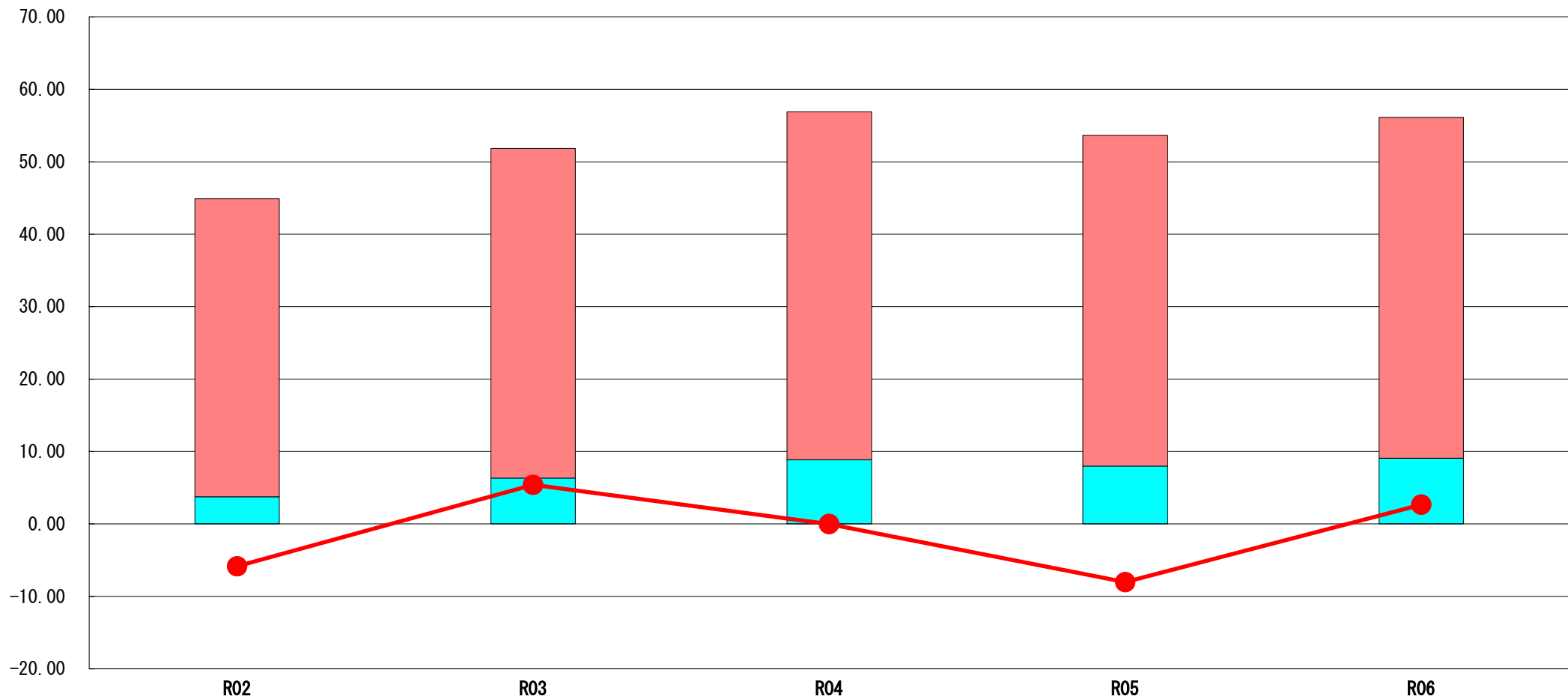
災害復旧費は住民一人当たり37,806円となっており、前年度比及び類似団体と比べて高くなっている。その要因として、令和5年台風7号に係る災害復旧事業の実施による増等が挙げられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

兵庫県香美町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
<div></div> 財政調整基金残高		41.15	45.49	48.04	45.68	47.06
<div></div> 実質収支額		3.75	6.33	8.88	7.98	9.06
<div></div> 実質単年度収支		▲ 5.85	5.40	▲ 0.01	▲ 8.04	2.66

分析欄

財政調整基金については、適切な財源の確保と歳出の精査によって大規模な取り崩しを回避しており、令和5年度は、令和5年台風7号災害関連事業の実施等による財源不足分を取り崩したことなどが影響し減となったが、令和6年度は決算剰余金の積み立て等により増となった。

実質収支額の標準財政規模に対する割合は、3～9％程度で推移している。

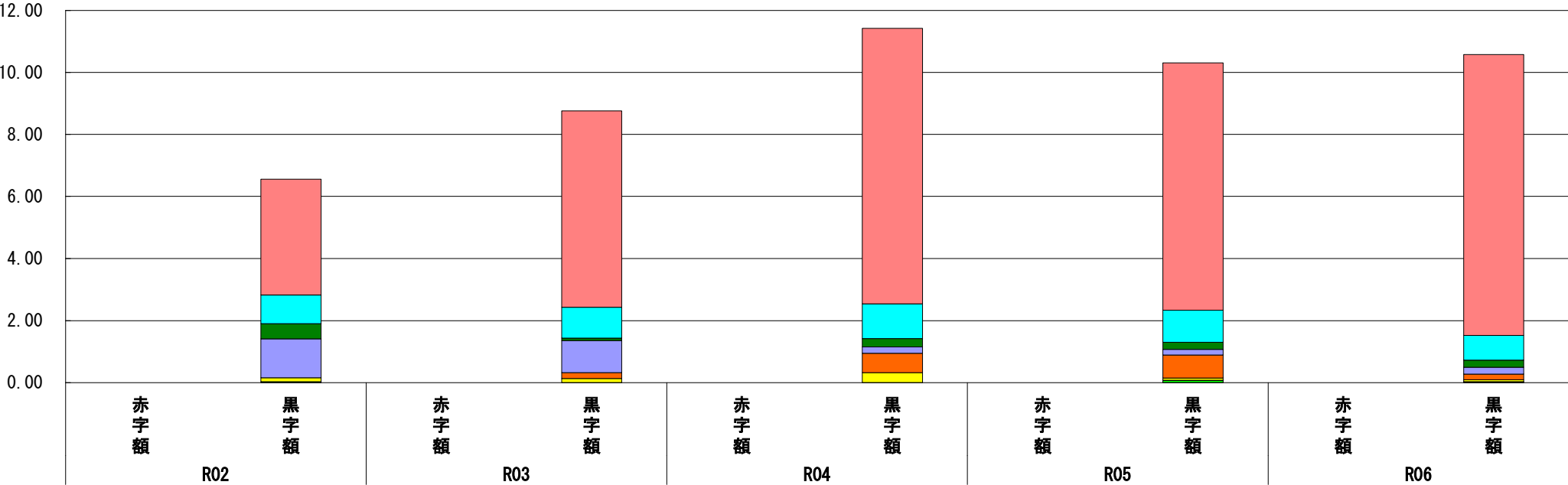
今後は、起債残高と標準財政規模とのバランスを考慮しながら、計画的に活用を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

兵庫県香美町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
一般会計		3.74	6.33	8.88	7.98	9.06
下水道事業企業会計		0.92	1.00	1.12	1.03	0.80
公立香住病院事業企業会計		0.49	0.08	0.27	0.23	0.23
水道事業企業会計		1.25	1.03	0.21	0.18	0.22
介護保険事業特別会計		0.00	0.19	0.62	0.74	0.18
国民健康保険事業特別会計		0.13	0.13	0.32	0.07	0.06
国民宿舎事業企業会計		-	-	-	0.01	0.02
後期高齢者医療保険事業特別会計		0.03	0.00	0.00	0.07	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

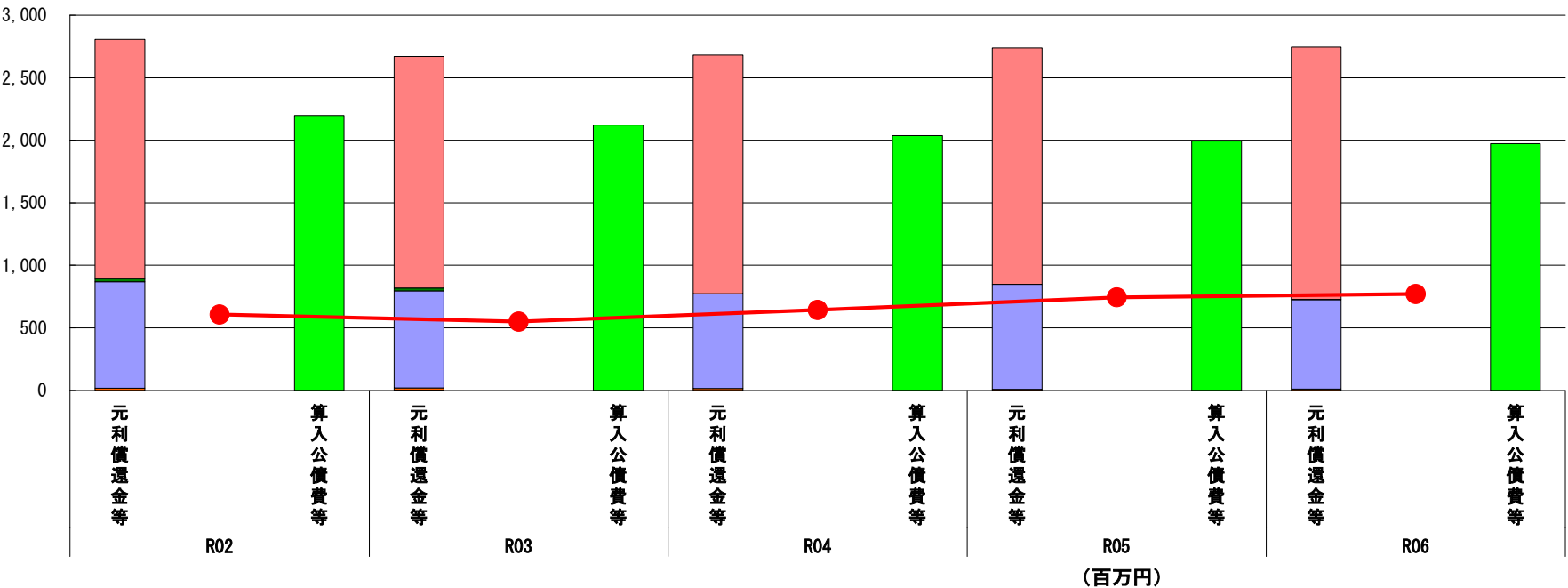
令和2年度から令和6年度まで、全ての会計で黒字となっている。
経営の健全化に向けた取組として、公営企業会計のうち水道事業企業会計では、将来的に資金不足が生じないようにするため、令和4年度に水道料金の改定を実施した。下水道事業企業会計では、企業債利息の負担軽減を図るため、令和2年度から下水道事業資本費平準化債の借入れを発行可能額の2分の1に抑制するとともに、維持管理経費の削減を図るため、処理区の統合等を行ってきた。
また、公立香住病院事業企業会計においては、令和3年度から令和5年度の3カ年計画で、老朽化した透析棟の建て替え等を行う「旧館等改築事業」を進めるなど、持続的な医療を提供するための大型事業も行った。
今後、人口減少等の影響による普通交付税・料金収入等の減少や、施設の老朽化及び耐用年数の到来に伴う更新費用等の発生が見込まれているが、住民サービスの向上に必要な事業の推進と財政の健全性維持の両立を進めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県香美町

（百万円）



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,913	1,851	1,908	1,889	2,018
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		23	23	-	-	2
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		852	775	758	840	713
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	20	16	8	12
	債務負担行為に基づく支出額		0	1	0	0	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,199	2,120	2,038	1,993	1,974
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		607	550	644	744	771

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少しているが、令和2年度借入分に係る過疎対策事業債の元金償還開始等による元利償還金の増加や算入公債費等の減少により、令和5年度から令和6年度にかけての分子総額は増加している。

今後は公共施設等の老朽化に伴う大規模改修の実施に伴う元利償還金の増加が見込まれているため、更なる繰上償還の検討など、継続的に当該指標の抑制に向けた取り組みが必要となる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		0	140	0	0	0
	前年度末減債基金残高 (D)		606	700	0	0	0
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		93	117	0	0	0

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

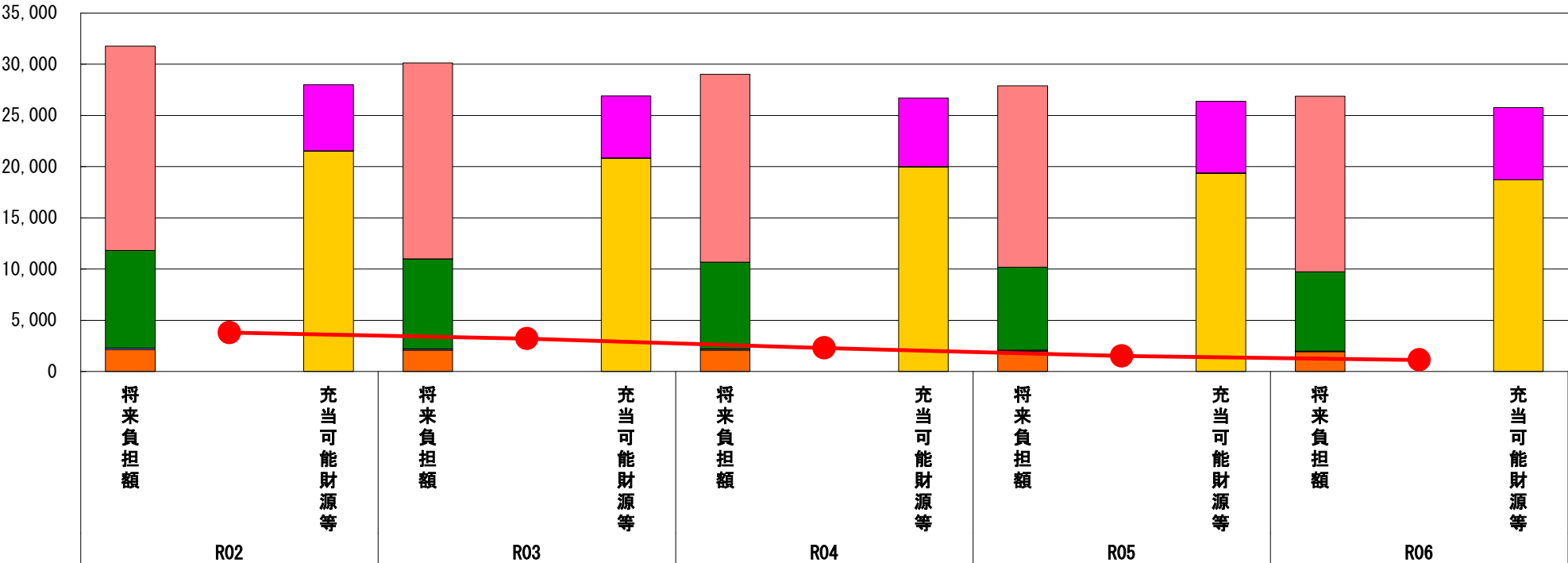
平成27年度に満期一括償還債7億円を発行しており、令和3年度までは償還に向けて毎年度積立を行ってきたため、残高は年々増加してきた。また、令和5年度に満期一括償還債5,000万円を発行したため、令和6年度から積立を行っている。減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、本町においては5年償還で毎年度の積立額を発行額の5分の1としているため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県香美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,944	19,127	18,329	17,710	17,138
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	1	0	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,530	8,782	8,467	8,106	7,735
	組合等負担等見込額		148	129	102	88	71
	退職手当負担見込額		2,140	2,080	2,094	1,991	1,934
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,418	6,068	6,708	7,001	7,025
	充当可能特定歳入		34	33	28	23	18
(A) - (B)							
			21,524	20,806	19,963	19,362	18,703
			3,787	3,212	2,294	1,509	1,131

分析欄

令和6年度は繰上償還を実施したことに加え、地方債発行額が償還額を下回ったため、一般会計等に係る地方債の現在高は減少している。

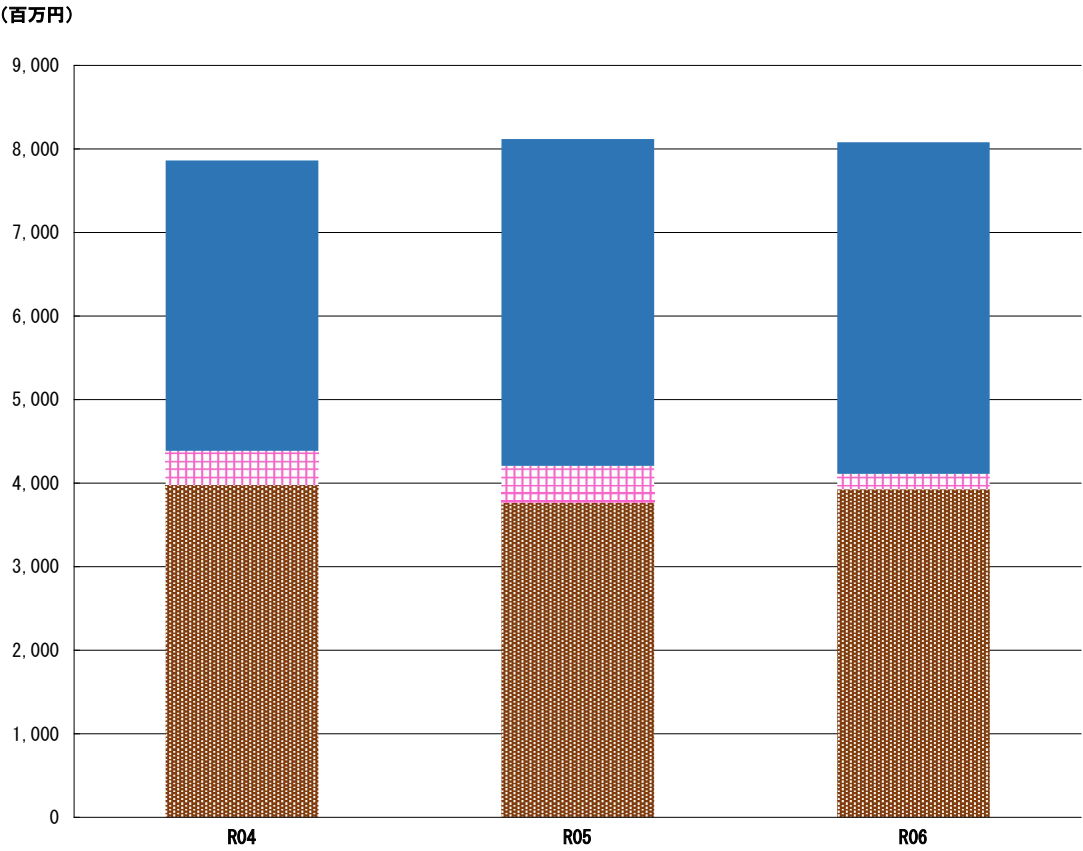
また、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等の将来負担額は減少傾向となっている。

さらに、充当可能基金として、公共施設等管理基金を積み増していることや、近年ふるさと納税受入額の増加に伴いふるさとづくり基金積立額が増加していることもあり、将来負担比率の分子は年々低下している。

上記の結果、将来負担比率は年々低下の一途を辿っており、令和6年度決算で17.6%となった。

今後も地方債現在高と基金残高のバランスを考慮しながら、将来負担の軽減に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		3,978	3,762	3,927
減債基金		410	444	183
その他特定目的基金		3,478	3,914	3,972
	地域振興基金	1,639	1,632	1,624
	ふるさとづくり基金	898	1,203	1,123
	公共施設等管理基金	800	936	1,099
	温泉地域開発基金	58	62	66
	森林環境基金	47	50	33
基金残高合計		7,867	8,120	8,082

令和6年度

兵庫県香美町

基金全体

(増減理由)
財政調整基金、公共施設等管理基金等の残高が増となった一方で、減債基金、ふるさとづくり基金等は減となっており、基金全体の残高としては約3,800万円の減となった。

(今後の方針)
今後も、起債残高と標準財政規模とのバランスや基金の設置目的等を鑑み、各種基金の有効活用により、行政サービスの安定的な提供に努める。

財政調整基金

(増減理由)
財政調整基金について、適切な財源の確保と歳出の精査によって大規模な取崩しは回避しており、令和5年度は令和5年台風7号災害関連事業の実施等による財源不足分を取り崩したことなどが影響し減となったが、令和6年度は約1億7,100万円の取り崩しを行った一方で、予算積立金及び決算剰余金の積立金等として約3億3,600万円の積み立てを行ったため、約1億6,500万円の増となった。

(今後の方針)
人口減少の影響により普通交付税の減少が見込まれていることも踏まえ、将来負担の軽減を図るため、基金残高については、将来負担比率の推移に着目しながら、単年度での変動は可としながらも中期的には現状からの大きな変動を回避することとしている。
今後も、制度的に特定財源を充てることが困難な企業会計や特別会計の赤字補てんのための繰出金の増加が一般財源に及ぼす影響などを考慮しながら、計画的な活用にも努める。

減債基金

(増減理由)
令和6年度は、繰上償還の実施及び臨時財政対策債償還のための財源として約3億400万円の取り崩しを行った一方で、普通交付税再算定による臨時財政対策債償還基金費分等の約4,300万円を積み立てたことで、約2億6,100万円の減となった。

(今後の方針)
今後も、地方債の償還計画等に基づいた計画的な積み立て及び取り崩しを行い、一般財源に与える影響の軽減を図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)
・地域振興基金：町民の連携強化及び全町域の均衡ある地域振興を図る施策に要する費用に充当
・ふるさとづくり基金：ふるさと納税の寄附金を寄附者が希望する事業に要する費用に充当
・公共施設等管理基金：公共施設等の計画的な解体撤去、修繕及び更新に要する費用に充当
・温泉地域開発基金：温泉地域の観光施設及び鉱泉源の保護管理施設の整備に要する費用に充当
・森林環境基金：森林整備等を計画的に実施する事業に要する費用に充当

(増減理由)
・ふるさとづくり基金：ふるさとづくり寄附金が減少したことによる減
・公共施設等管理基金：予算積立金として2億円を積み立てた一方、公共施設営繕事業等への充当のための取り崩しは3,680万円となったため、約1億6,300万円の増

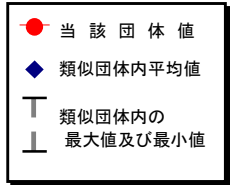
(今後の方針)
今後も、各特定目的基金の設置目的を十分に考慮し、引き続き適切な運用に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

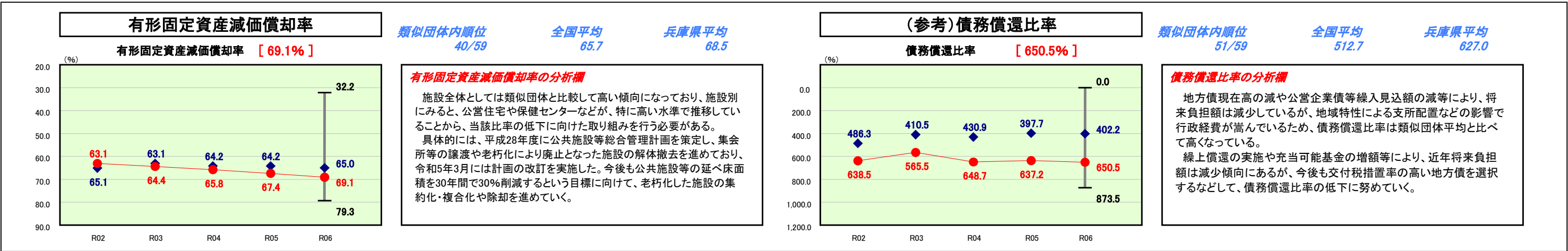
令和6年度

兵庫県香美町

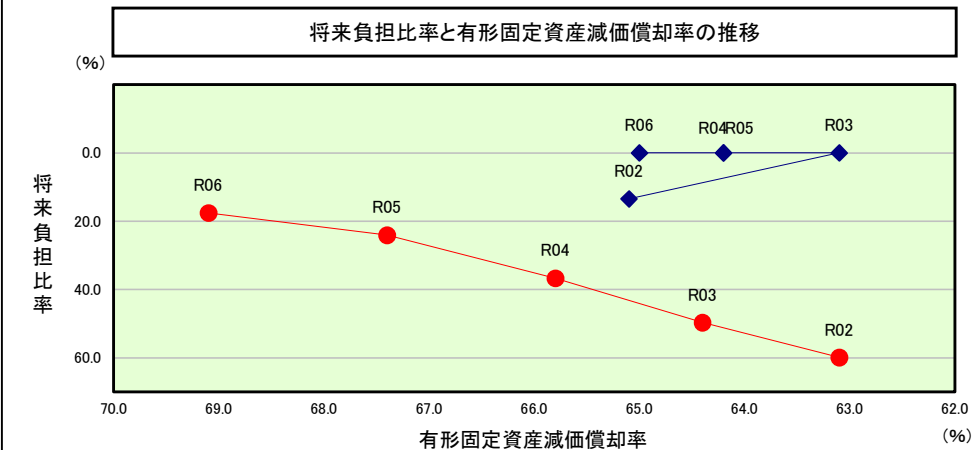
人	口	15,303	人(R7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%			
う ち 日 本 人		15,089	人(R7.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%			
面 積	積	368.77	k㎡	実 質 公 債 費 比 率	11.4	%			
歳 入 総 額	額	17,843,288	千円	将 来 負 担 比 率	17.6	%			
歳 出 総 額	額	16,969,138	千円	市 町 村 類 型	R02 Ⅳ－1	R03 Ⅳ－2	R04 Ⅳ－2		
実 質 収 支	支	756,177	千円	(年 度 毎)	R05 Ⅳ－2	R06 Ⅳ－2			
標準財政規模	模	8,345,996	千円						
地方債現在高	高	17,125,290	千円						



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄

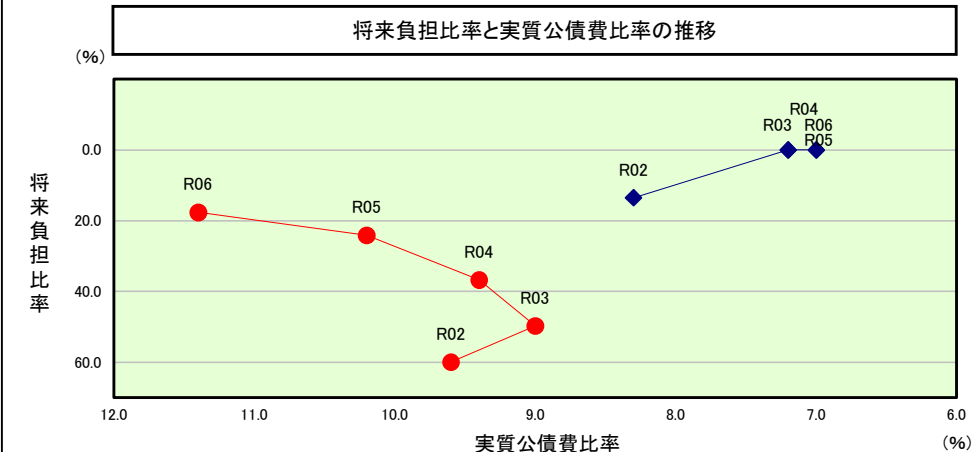
類似団体と比較し、将来負担比率、有形固定資産減価償却率とも高い水準にある。

将来負担比率については、地方債現在高の減少や公営企業債等繰入見込額の減少等により、年々低下の一途を辿っている。一方で、有形固定資産減価償却率は、計画的に施設の改修等を行っているものの、いまだに築30年以上経過している施設が多数存在しており、他団体より高い状態となっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合も踏まえた老朽化対策に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	59.9	49.7	36.7	24.1	17.6
	有形固定資産減価償却率	63.1	64.4	65.8	67.4	69.1
類似団体内平均値	将来負担比率	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	65.1	63.1	64.2	64.2	65.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は、令和2年度借入分に係る過疎対策事業債の元金償還開始等による公債費充当一般財源の増加や標準財政規模の減少により、単年度では12.0となっており、結果、前年度と比較し、1.2ポイント増の11.4となっている。一方、将来負担比率については、繰上償還により地方債現在高を減少させたことや公営企業債等繰入見込額が減少したこと等により、6.5ポイント改善している。

令和2年度から令和6年度にかけて、将来負担比率は年々改善傾向にあるが、近年実施している公共施設の老朽化に伴う大規模改修等により元利償還額の上昇が見込まれているため、引き続き指標の推移を注視していく必要がある。

(参考)

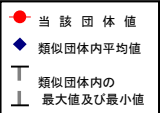
		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	59.9	49.7	36.7	24.1	17.6
	実質公債費比率	9.6	9.0	9.4	10.2	11.4
類似団体内平均値	将来負担比率	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.3	7.2	7.2	7.0	7.0

(13)ー1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度

兵庫県香美町

人口	15,303人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,089人(R7.1.1現在)	実質公債費比率	-%
面積	368.77km ²	将来負担比率	11.4%
歳入総額	17,843,288千円	市町村類型(年度毎)	R02Ⅳー1R03Ⅳー2R04Ⅳー2R05Ⅳー2R06Ⅳー2
歳出総額	16,969,138千円		
実質収支	756,177千円		
標準財政規模	8,345,996千円		
地方債現在高	17,125,290千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、公営住宅、公民館であり、低い施設は、学校施設、港湾・漁港である。

公営住宅については、保有施設の約8割が有形固定資産減価償却率90%を超えており、全体的に老朽化が進んでいる。平成29年度に個別施設設計画を策定し、それに基づき沖浦住宅や七日市住宅等の解体撤去工事等を実施したことに加え、令和7年度に大谷第1住宅、令和8年度に境住宅の解体撤去を実施することとしており、一定の数値の減少が見込まれるものの、依然として高い水準にあるため、今後も同計画により、集約化・複合化・減築等を進めていく。

学校施設については、立て続けに耐震化・老朽化対策に伴う大規模改修を実施したことにより、有形固定資産減価償却率は類似団体より低くなっている。一人当たりの面積については、令和6年度に佐津小学校と奥佐津小学校を香住小学校に統合したことに加え、令和8年度及び令和10年度にも統廃合を行う予定にしており、改善が見込まれる。今後も継続し維持管理経費の増加に留意しながら、適切な管理運営を検討していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

兵庫県香美町

人口	15,303人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,089人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	368.77km ²		実質公債費比率	11.4%
歳入総額	17,843,288千円		将来負担比率	17.6%
歳出総額	16,969,138千円		市町村類型	R02Ⅳ-1 R03Ⅳ-2 R04Ⅳ-2
実質収支	756,177千円		(年度毎)	R05Ⅳ-2 R06Ⅳ-2
標準財政規模	8,345,996千円			
地方債現在高	17,125,290千円			

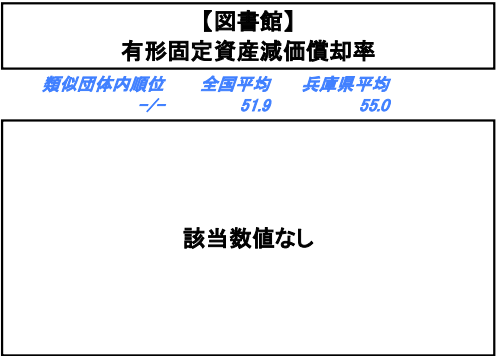
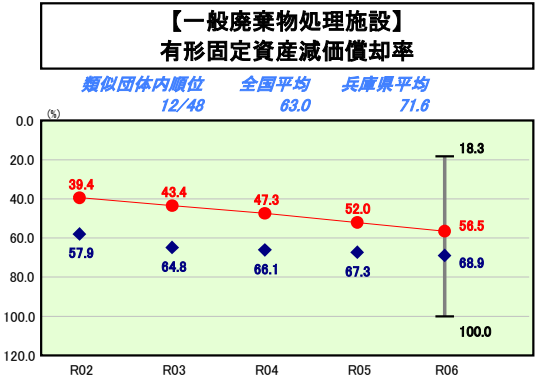
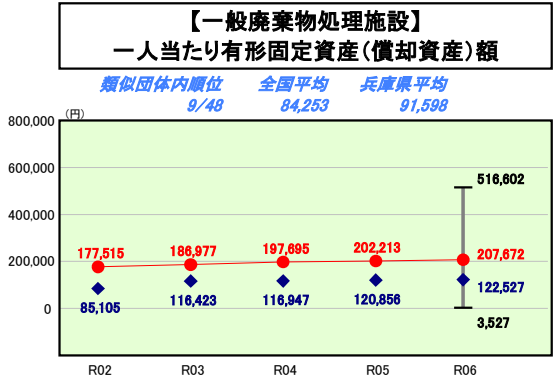
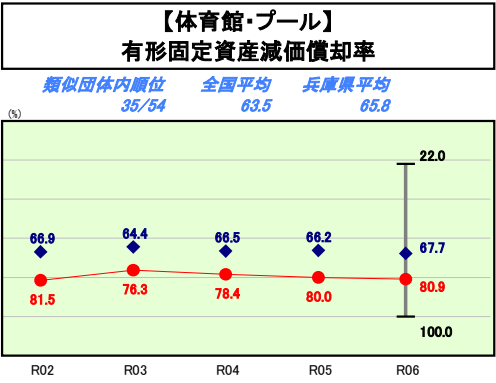
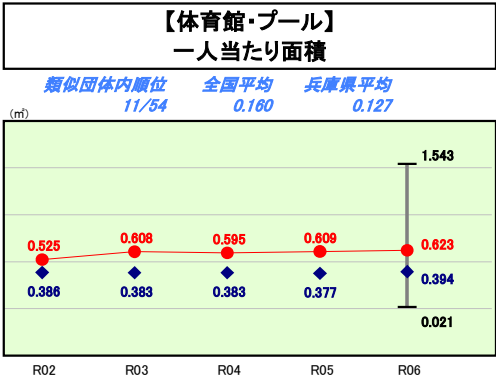
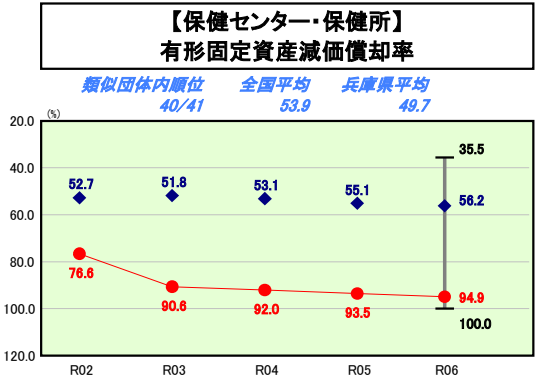
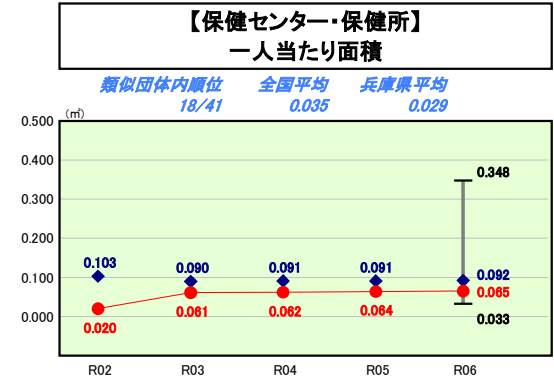
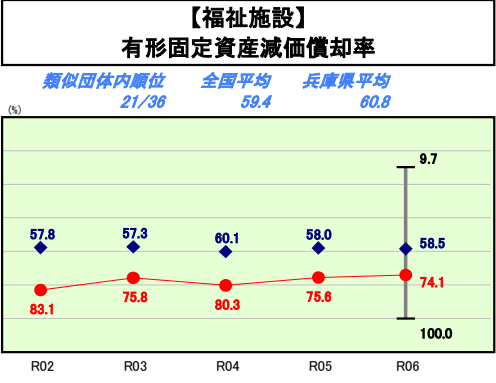
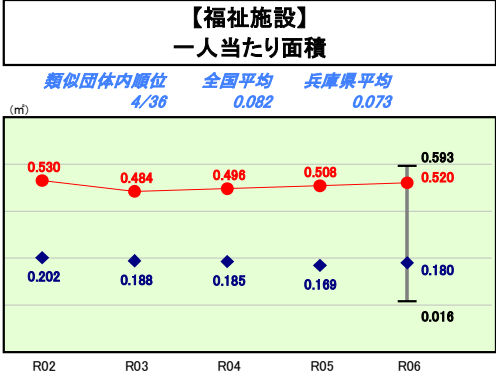
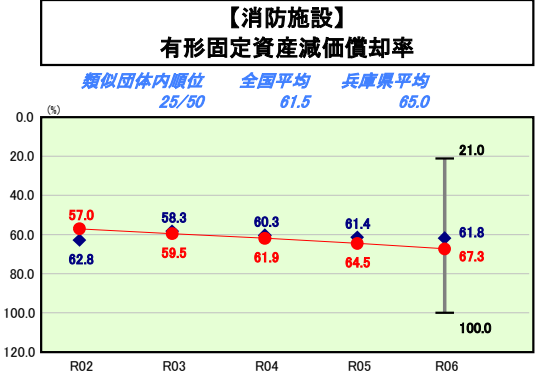
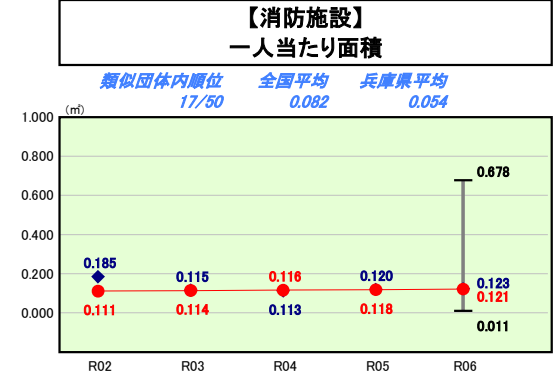
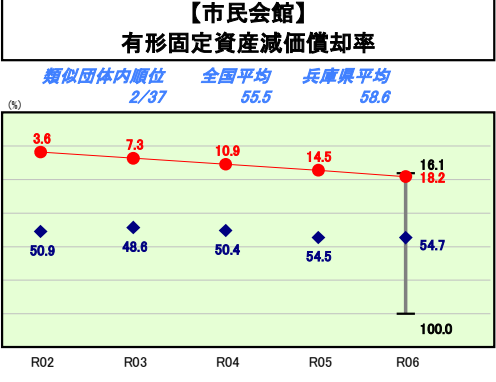
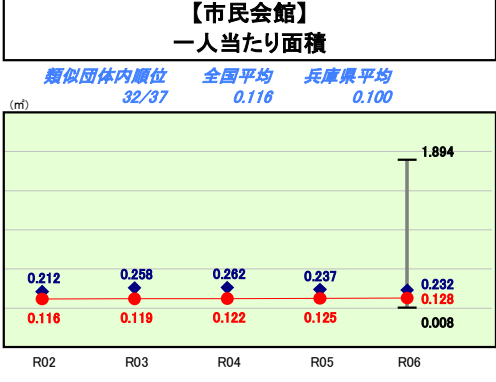
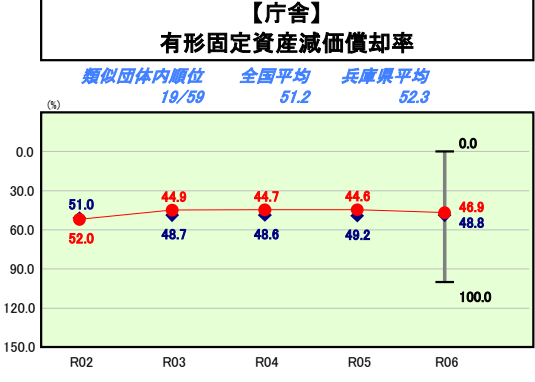
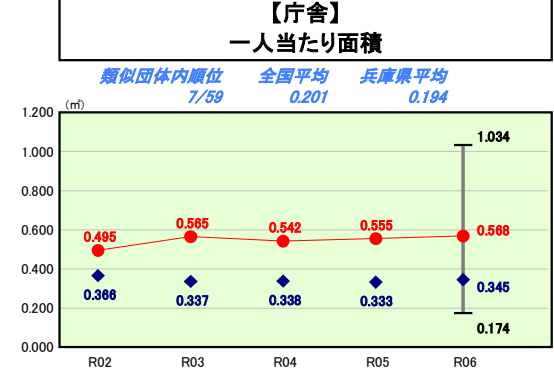


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、保健センター・保健所、福祉施設、体育館・プールであり、低い施設は、市民会館、一般廃棄物処理施設である。

保健センター・保健所については、令和3年度に小代保健センターを小代診療所に用途変更したものの、築40年以上が経過する香住老人福祉センターを香美町保健センターとして用いることになったことで、減価償却率は依然高い水準となっている。類似団体の平均と比較しても大きく乖離しているため、今後は修繕や移転を含めて検討していく必要がある。

市民会館については、令和2年度に主要施設である香住文化会館の建て替えを行ったことにより、有形固定資産減価償却率は類似団体より低くなっている。

庁舎においても、施設の老朽化が進んでいた小代地域局の建て替えが、令和3年度に完了したため、減価償却率は低下している。